



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 平河ヒューテック株式会社

コード番号 5821 URL <http://www.hewtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒裕次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 星 一昭

TEL 03-5493-1711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,825	11.3	266	115.9	281	129.3	193	△8.7
26年3月期第1四半期	5,234	11.4	123	△35.9	122	△26.8	211	△49.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 97百万円 (△84.1%) 26年3月期第1四半期 612百万円 (338.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.51	—
26年3月期第1四半期	30.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	26,494		17,057		64.4	2,428.47
26年3月期	26,554		17,048		64.2	2,427.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,057百万円 26年3月期 17,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	25,700	10.2	1,200	54.0	1,210	49.0	800	18.2	113.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の予想は行っていません。詳細は、添付資料P2.「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,813,900 株	26年3月期	8,813,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,789,890 株	26年3月期	1,789,890 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,024,010 株	26年3月期1Q	7,024,014 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復から設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、弱い動きも見られました。

海外経済は、アジアにおいてアセアン景気の足踏み状態や、中国の景気減速が見られましたが、米国では回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られ、全般的に緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場やエネルギー産業関連市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は58億25百万円(前年同期比11.3%増)となりました。売上高の増加及びコスト削減等により営業利益は2億66百万円(同115.9%増)、経常利益は2億81百万円(同129.3%増)となりました。四半期純利益は前年計上しました特別利益がなくなり1億93百万円(同8.7%減)となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

デジタル機器用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル及び車載用ケーブルの売上が堅調に推移したことにより、売上高は48億67百万円(前年同期比13.5%増)となりました。売上高の増加及びコスト削減等により、セグメント利益は3億22百万円(同90.4%増)となりました。

(電子・医療部品)

ネットワーク機器及び医療用特殊チューブの売上が堅調に推移したことにより、売上高は9億24百万円(前年同期比1.4%増)となりました。競合激化による販売価格の低下及び償還価格の改定等の影響により、セグメント利益は55百万円(同49.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、264億94百万円となりました。主な減少は、「現金及び預金」が1億24百万円、「建物及び構築物(純額)」が85百万円減少しました。主な増加は、「投資その他の資産」の投資有価証券が1億55百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、94億36百万円となりました。主なものは、「長期借入金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、170億57百万円となりました。主なものは、「利益剰余金」の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	3,197
受取手形及び売掛金	7,041	6,968
有価証券	146	146
商品及び製品	1,716	1,695
仕掛品	755	785
原材料及び貯蔵品	1,810	1,799
繰延税金資産	160	150
その他	382	473
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	15,329	15,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,400
機械装置及び運搬具(純額)	2,497	2,505
土地	2,582	2,581
その他(純額)	507	486
有形固定資産合計	9,073	8,974
無形固定資産	137	142
投資その他の資産	2,014	2,165
固定資産合計	11,225	11,282
資産合計	26,554	26,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538	2,602
短期借入金	1,842	1,831
未払法人税等	184	110
賞与引当金	46	68
その他	869	970
流動負債合計	5,481	5,583
固定負債		
長期借入金	2,039	1,859
退職給付に係る負債	1,770	1,784
役員退職慰労引当金	35	35
その他	179	173
固定負債合計	4,024	3,853
負債合計	9,505	9,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	15,592	15,697
自己株式	△2,339	△2,339
株主資本合計	16,267	16,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	195
繰延ヘッジ損益	-	△19
為替換算調整勘定	681	570
退職給付に係る調整累計額	△67	△61
その他の包括利益累計額合計	781	685
純資産合計	17,048	17,057
負債純資産合計	26,554	26,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,234	5,825
売上原価	4,234	4,698
売上総利益	999	1,127
販売費及び一般管理費	876	860
営業利益	123	266
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2	3
違約金収入	-	14
その他	2	13
営業外収益合計	10	34
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	1	10
その他	3	3
営業外費用合計	10	18
経常利益	122	281
特別利益		
違約金収入	240	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	362	281
法人税、住民税及び事業税	82	84
法人税等調整額	68	4
法人税等合計	151	88
少数株主損益調整前四半期純利益	211	193
少数株主損失(△)	△0	-
四半期純利益	211	193

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	27
繰延ヘッジ損益	4	△19
為替換算調整勘定	360	△110
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	400	△95
四半期包括利益	612	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	97
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,287	912	5,200	33	5,234	—	5,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	—	53	—	53	△53	—
計	4,341	912	5,253	33	5,287	△53	5,234
セグメント利益	169	109	279	31	311	△187	123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1億87百万円には、セグメント間取引消去△53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1億34百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,867	924	5,792	33	5,825	—	5,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	4,869	924	5,794	33	5,827	△1	5,825
セグメント利益	322	55	378	26	404	△138	266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1億38百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1億36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「電線・加工品」のセグメント利益が2百万円減少し、「電子・医療部品」のセグメント利益が0百万円減少しております。